MEKONG

が進み、市場経済化をリ 1986年から経済開放政策 ワークショ

施している。 営ノウハウを伝える講座やセミ たビジネススキルや日本式の経 担う人々に、経営、 行政官、学生など各国の未来を ーケティング、 情報技術とい ップなどを実 生産管理、

学ぶために集まってくる。 ビジネスコースの教室では スキル、日本語などを

> 経済経営学部の整備支援と併せ るラオスでも、ラオス国立大学

の技術者として40年のキャリア 生産性向上の手法について学ぶ やや緊張した面持ちの受講生約 き締まる。 清水さんの言葉に皆の表情が引 に大切な視点を学んでほしい」。 ていきたい。そしてものづくり を持つ清水剛さんがコースリ このコース。大手電器メー の現場担当者らが、 の開講式に臨んでいた。製造業 ーを務める。「失敗例も含め 私の経験をできる限り伝え 短期コース「生産管理」 生産管理や カ

るレベルの高い講義も受けるこ 所に勤務するボンマリ さん。「日本の講師陣によ 国連機関のラオス事務

ピッ

共有財産として 日本と各国の

の運営を支援し、起業家や若手

してきた。以来、

JICAはそ

10カ所※に日本センターを設立

経済化を進めるアジア地域の国

人材育成拠点として、

9 カ 国

日本は200

0年以降、

は経済的負担が大きいため、

秀な人材によってもたらされる

各国の伸びやかな発展が、

「留学してMBAを取得するの

受講している。

府機関職員、事業家、

家による講義を行っており、

経営学部の教授陣と、

の知識層を失ったカンボジアの 日本センター いる。約20年に及ぶ内戦で多く また J カンボジア ICAは、 の運営を支援して / やベトナ 経済発展を ラオスに加 ムでも

また、チーフアドバ

ト・ケオダラ所長は

務める佐藤幹治さんは

兼日本側所長を

びした」と話すのは、受講生の 職員など 35人が第1期生として の支援で派遣される日本人専門 営学修士)コースを開設。経済 大学が同国で初となるMBA(経 01年にラオス日本センターが建 しくコースができたと知り大喜 08年9月からは、ラオス国立 国際機関 Ċ A 文化交流の拠点であり、 就職なども勧めている。 本留学や日系企業への 介するイベントを開催している と各国との相互理解を促進すべ を通じて伝えている。 場指導や日本での実地研修など やノウハウを、地元企業での現 管理方法といった実践的な知識 が置かれ、日本式の生産・品質 ミンの2大都市に日本センタ ナムでは、首都ハノイとホーチ にも力を入れている。またベト 中小企業の経営診断や製造業の さらに各センターでは、 「日本センター 双方の文化や伝統行事を紹 日本語コースを設け 日本語教育、 は、 日本

担う人材を数多く輩出 評価しています。 その活動は政府も高く も市場経済化と発展を していきたい」とラオ のマニ 今後

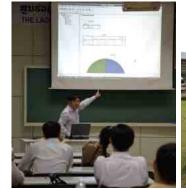


木の成長とともに、メコン地域ある。小さくとも力強いこの幼設立時に植えられた一本の木が センターから生まれる多くの優 には、「両国の共有財産として育 ってほしい」との願いを込めて して運営できるようにしたい」 て、今ではその割合が半々にな 自己収入の機会を増やすなどし 運営費を全額負担していたが た。将来的にラオス側が自立 ラオス日本センターの玄関前 ※ウクライナ、ウズベキスタン、カザフスタン、カンボジア、キルギス、ベトナム、 モンゴル、ラオス、ミャンマー(2008年に協力を終了)。

と先を見据えている。

(上) ベトナム日本センターが行う相互理解促進事業の一環で、工業用ミシ ンを製造する日系企業を訪問したハノイ貿易大学の学生たち 下) カンボジア日本センターで盆踊りや書道などの日本文化に触れる人々

ラオス日本センターのコンピ ュータールームで、パソコンス キルの向上に励む若い修行 僧たち(撮影:久野真一)



ラオス日本センター)は、毎日

を終えた社会人といった多くの 大学生や制服姿の高校生、 夕方になるとにわかに活気づく。

仕事

人々がビジネスや経営、

コンピ

ャンパス。その一角に立つラ 郊外にあるラオス国立大学のキ

ス日本人材開発センター

- (通称:

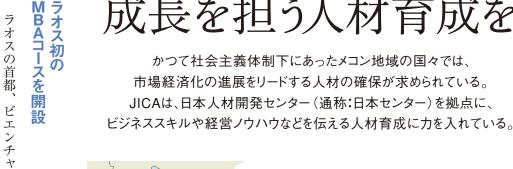




(右)現地日系企業などから寄せられる求人情報も随時更新されている。「日本センターに集う人々は日本への関心が高いため、日系企業からも人気がある」と佐藤所長 (中) ラオス日本センターには、蔵書数1万冊を超える図書館が一般に開放されているほか、茶室や日本庭園なども併設されている (左)約100人の応募の中から選ばれた35人の受講生が学ぶラオス日本センターのMBAコース。国内のニーズの高まりもあり、コースの規模も徐々に拡大される予定だ (撮影:久野真一)

メコン地域の 成長を担う人材育成を

かつて社会主義体制下にあったメコン地域の国々では、 市場経済化の進展をリードする人材の確保が求められている。 JICAは、日本人材開発センター(通称:日本センター)を拠点に、





 $from \times \exists \times$ **MEKONG**